

令和4年度

事業報告書

学校法人 廣池学園



## 目 次

### I. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	4
(5) 収容定員充足率	4
(6) 役員の概要	5
(7) 評議員の概要	5
(8) 教職員の概要	6

### II. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	7
(2) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	12

### III. 財務の概要

(1) 決算の概要	18
(2) その他	21
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	25



## I. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人廣池学園
- ②主たる事務所 住所：千葉県柏市光ヶ丘二丁目1番1号  
電話番号：04-7173-3047 FAX番号：04-7173-3239  
ホームページアドレス：<https://www.reitaku.jp/>

### (2) 建学の精神

#### ①麗澤教育の理念

麗澤教育は、創立者・廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

#### ②麗澤教育のめざす人間像

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

#### ③麗澤の語義

「麗澤」という語は、中国の古典『易経』（卷十五 下経 兌）の「象曰、麗澤兌。君子以朋友講習」（象に曰く、麗ける澤は兌びなり。君子以て朋友と講習す）という言葉からとったものです。「並んでいる沢が、お互いに潤し合い、周囲の草木もその沢の水のお蔭によって青々と生い茂っている。この様子はまことに喜ばしい限りである。これと同様、立派な人間になろうとする者は、すぐれた師のもとで、志を同じくする友と切磋琢磨し、人格の完成を目指すと同時に、周囲の人々にもすばらしい影響を与えてゆくよう努力すべきである」というのがその要旨です。

創立者・廣池千九郎（法学博士）は、その精神を「麗澤は、太陽天に懸りて、万物を恵み潤し育つる義なり」と説明しています。

すなわち、麗澤という語は、太陽のような光明（知恵）と温熱（慈悲）とを併せもって、公平無私な態度で万物を育成するという意味です。

### (3) 学校法人の沿革

和暦	西暦	月	内 容
昭和10年	1935	4	道徳科学専攻塾 本科、別科（全寮制、男女共学） 開設
昭和17年	1942	4	財団法人廣池学園 設立
		4	東亜専門学校 支那科、南洋科 開校
昭和19年	1944	1	東亜外事専門学校に改称
昭和20年	1945	12	東亜外事専門学校 大陸科、欧米科に改称
昭和21年	1946	5	東亜外事専門学校 研究科 開設
昭和22年	1947	1	千葉外事専門学校に改称
昭和23年	1948	4	新制高等学校 道徳科学専攻塾高等部 本科、農業別科（全寮制、男女共学） 開校
昭和25年	1950	4	麗澤短期大学 英語科（全寮制） 開学
			道徳科学専攻塾高等部のうち本科を全日制普通課程、農業別科を定時制普通課程に変更
昭和26年	1951	2	私立学校法の施行に基づき学校法人に組織変更
		4	道徳科学専攻塾高等部を麗澤高等学校に改称
昭和34年	1959	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科（全寮制） 開学
昭和35年	1960	3	麗澤短期大学 閉校
		4	麗澤大学 外国語学部中国語学科 開設
			麗澤高等学校瑞浪分校（全寮制、男子校） 開校
昭和37年	1962	1	麗澤高等学校瑞浪分校を独立校とし、麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程に改称
		4	麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程 開校
			麗澤保育園 開園
昭和38年	1963	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程（男子校） 開設、昼間定時制課程から夜間定時制課程に変更
昭和39年	1964	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程 男女共学に変更
昭和42年	1967	3	麗澤高等学校 定時制課程 閉課程
昭和45年	1970	4	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 男女共学に変更
昭和47年	1972	4	麗澤日本語学校 開校
昭和51年	1976	3	麗澤日本語学校 閉校
		4	麗澤大学 別科日本語研修課程 開設
昭和55年	1980	3	麗澤保育園 閉園
		4	麗澤幼稚園 開園
昭和60年	1985	4	麗澤瑞浪中学校（全寮制、男女共学） 開校
昭和61年	1986	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科を英語学科に改称
			麗澤大学 通学制の導入
昭和63年	1988	4	麗澤大学 外国語学部日本語学科 開設

平成3年	1991	4	麗澤幼稚園 3歳児保育 開始
平成4年	1992	4	麗澤大学 国際経済学部国際経済学科、国際経営学科 開設
			麗澤高等学校 通学制の導入
平成8年	1996	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[修士課程] 開設
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程] 開設
			麗澤瑞浪高等学校及び麗澤瑞浪中学校 通学制の導入
平成10年	1998	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] 開設 (既設の日本語教育学専攻[修士課程]を[博士課程(前期)]に改称)
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程] 開設
平成11年	1999	4	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 開設
平成12年	2000	3	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 閉課程
平成13年	2001	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 開設
平成14年	2002	4	麗澤中学校 開校
平成18年	2006	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科英語教育専攻 (修士課程) 開設
			麗澤オープンカレッジ 開校
平成20年	2008	4	麗澤大学 外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組
			麗澤大学 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部 (経済学科、経営学科)に改組
平成24年	2012	3	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 廃止
			麗澤大学 大学院国際経済研究科を経済研究科に改組
平成25年	2013	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻[修士課程] 廃止
			麗澤大学 外国語学部英語学科 廃止
			麗澤大学 国際経済学部国際経営学科 廃止
平成26年	2014	3	麗澤大学 国際経済学部及び国際経済学科 廃止
			麗澤大学 大学院国際経済研究科政策管理専攻[修士課程] 廃止
平成27年	2015	3	麗澤大学 外国語学部ドイツ語学科・中国語学科・日本語学科 廃止
平成28年	2016	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科及び経済・政策管理専攻[博士課程] 廃止
平成30年	2018	4	麗澤大学 大学院学校教育研究科道德教育専攻 (修士課程) 開設
令和2年	2020	3	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期)] 及び英語教育専攻 (修士課程) 廃止
			麗澤大学 別科日本語研修課程 廃止
		4	麗澤大学 国際学部国際学科及びグローバルビジネス学科 開設
		9	麗澤大学 大学院経済研究科経済学専攻 (修士課程) 廃止
令和4年	2022	4	麗澤高等学校 通信制課程 開設

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校・学部・学科等の名称		入学定員	入学者数	収容定員	現員
麗澤大学大学院					
言語教育研究科	日本語教育学専攻	—	—	12	4
	比較文明文化専攻（博士後期課程）	—	—	3	2
	日本語教育学専攻（博士後期課程）	6	6	3	6
経済研究科	経済学・経営学専攻（博士課程）	3	4	9	6
	経営学専攻（修士課程）	10	3	20	4
学校教育研究科	道徳教育専攻（修士課程）	6	2	12	7
大学院 計		25	15	59	29
麗澤大学					
外国語学部	外国語学科	220	204	960	1,027
経済学部	経済学科	110	100	500	540
	経営学科	110	112	460	530
国際学部	国際学科	80	78	240	237
	グローバルビジネス学科	80	70	240	206
学部 計		600	564	2,400	2,540
麗澤高等学校	全日制課程	240	241	720	693
麗澤中学校		150	166	450	480
麗澤瑞浪高等学校	全日制課程	210	86	630	277
麗澤瑞浪中学校		108	50	324	169
麗澤幼稚園		55	52	185	165

※幼稚園の入学定員は3歳児の数字を記載

(5) 収容定員充足率

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
麗澤大学 (大学院)	0.84	0.95	0.91	0.58	0.49
麗澤大学 (学部)	1.13	1.16	1.18	1.11	1.06
麗澤高等学校	1.02	1.01	0.98	0.98	0.96
麗澤中学校	0.95	0.96	0.98	1.03	1.06
麗澤瑞浪高等学校	0.77	0.72	0.66	0.54	0.43
麗澤瑞浪中学校	0.62	0.52	0.53	0.54	0.52
麗澤幼稚園	0.71	0.80	0.94	0.94	0.89



**(6) 役員概要 (理事：定数13名 監事：定数2～3名)**

(令和4年5月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	常勤／ 非常勤	主な現職等
理事長	廣池 幹堂	平成元年2月4日	常勤	
常務理事	竹政 幸雄	平成15年4月1日	常勤	
常務理事	徳永 澄憲	平成31年4月1日	常勤	麗澤大学学長
常務理事	山崎 裕二	平成28年3月19日	常勤	財務部長
常務理事	野本 廣之	令和3年9月24日	常勤	法人事務局長
理事	櫻井 譲	令和3年5月21日	常勤	麗澤中学・高等学校校長
理事	藤田 知則	令和2年4月1日	常勤	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
理事	中澤 裕隆	令和4年4月1日	常勤	麗澤幼稚園園長
理事	岩澤 知子	令和4年3月19日	常勤	麗澤大学学長補佐、ROCK長
理事	鈴木 規子	令和3年3月19日	非常勤	(株)シンコー代表取締役社長
理事	西 裕康	平成28年12月17日	非常勤	元 西華産業(株) 相談役
理事	橋本 光世	令和4年3月19日	非常勤	(株)三国一代表取締役
理事	松浪 進	平成31年3月19日	非常勤	(株)松浪総合代表取締役社長
監事	濱井 利一	平成22年3月19日	非常勤	(株)ジュピターコーポレーション副会長
監事	風澤 俊夫	平成25年3月19日	非常勤	(株)フーサワ取締役会長

**(7) 評議員概要 (定数：27名)**

(令和4年5月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	廣池 幹堂	昭和60年5月18日	(学)廣池学園理事長
評議員	竹政 幸雄	平成15年4月1日	(学)廣池学園常務理事
評議員	徳永 澄憲	平成30年4月1日	(学)廣池学園常務理事、麗澤大学学長
評議員	山崎 裕二	平成28年3月19日	(学)廣池学園常務理事、財務部長
評議員	野本 廣之	平成29年4月1日	(学)廣池学園常務理事、法人事務局長
評議員	櫻井 譲	令和4年4月1日	麗澤中学・高等学校校長
評議員	藤田 知則	令和2年4月1日	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
評議員	安達 肇	平成28年3月19日	(学)むつみ学園扶桑幼稚園理事
評議員	岩澤 知子	平成28年3月19日	麗澤大学学長補佐、ROCK長
評議員	大木 悦子	令和4年4月1日	大木産業(株) 会長
評議員	上村 昌司	平成31年3月19日	麗澤大学経済学部長
評議員	川島 正敬	令和3年4月1日	(株)常磐工務店代表取締役、みずこう麗澤会会長
評議員	黒須 里美	平成30年5月27日	麗澤大学教授
評議員	小出 進	平成16年3月19日	(株)柴舟小出代表取締役社長
評議員	琴谷 達郎	平成22年3月19日	コトヤ工業(株)代表取締役
評議員	白澤 美幸	令和4年3月19日	(株)Colabo-ya代表取締役、れいこう麗澤会会長
評議員	鷺見 仁美	令和4年3月19日	(株)サンポーコーポレーション取締役
評議員	田村 環	令和4年3月19日	獣医師
評議員	中澤 裕隆	令和4年4月1日	麗澤幼稚園園長
評議員	中山 理恵	令和4年3月19日	麗澤大学教務・国際交流課課長

評議員	西 裕康	令和3年3月19日	元 西華産業（株）相談役
評議員	野林 靖彦	令和2年4月1日	麗澤大学国際学部長
評議員	廣池 英行	令和3年3月19日	(株)れいたくサービス代表取締役社長
評議員	古川 正儀	平成13年3月19日	(株)フルコマ代表取締役社長
評議員	堀内 一史	令和3年9月24日	麗澤大学副学長
評議員	松浪 進	令和3年3月19日	(株)松浪総合代表取締役社長
評議員	渡邊 信	平成24年4月1日	麗澤大学副学長

**(8) 教職員の概要（令和4年5月1日現在）**

(単位:人)

区分	法人	麗澤大学	麗澤中学・ 高等学校	麗澤瑞浪 中学・高等 学校	麗澤幼稚園	合計	平均年齢
本務教員	0	114	92	57	17	280	45.1歳
兼務教員	0	85	26	7	13	131	53.2歳
本務職員	2	100	20	20	3	145	46.3歳
兼務職員	0	22	7	4	1	34	51.5歳
合 計	2	321	145	88	34	590	—

## Ⅱ. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### 【1】麗澤大学

麗澤大学においては、教育基本法に則り、麗澤大学学則に定めた建学の理念に基づき、2009年度に3つのポリシーを定め、学部学科・大学院研究科の設置・再編にあたって更新している。

本学は、「人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成」を使命としている。この使命に基づき、次のとおり人物の育成を教育目標として掲げている。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

これらの人間像を「学士力」として言い換えれば、それぞれ、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力、の3つの力に表現される。

本学では、基本的にこれら3つの力を備えた学生が卒業を認定され学位を授与され、各学部・大学院研究科においても専攻毎にDPを設定・公表している。

#### <学部>

##### 1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)

外国語学部各専攻においては、語学力はもちろん、他国・他者・多文化理解とコミュニケーション能力の育成を重視している。

経済学部各専攻においては、創立時の実学的教育を踏まえて、グローバルな視点からの経済社会理解と分析、「よき経営者」としての経営実務と分析、観光やスポーツビジネスにおけるそれらの展開を学ぶことを重視している。

国際学部各専攻においては、「多様な価値との共生を基本理念とし、現実主義・実用主義に徹した学びのスタイルを追求する」「世界を舞台に活躍するビジネスパーソンを育てる」ことを重視している。

##### 2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)

2020年度からの全学におけるカリキュラム改定により、カリキュラムは大幅にスリム化された。これにより、各学科・専攻カリキュラムは、それぞれの学科・専攻のDPを反映したCPと、より密接に関係するものとなった。

一方、外国語学部では、副専攻制が廃止され、外国語科目の履修単位が削減されたため、専攻を超えた幅広い学修を提供することができなくなり、これを補う教養教育をより有機的に結びつける作業を行っている。

2020年度より従来の外国語学部・経済学部のそれぞれに設定していた科目と両学部に通じていた科目を整理統合し共通化させた。3学部の専門分野に属さないものの教養的知識として各学

部から見て必要と考えられるもの、就職活動にあたって必要とされる知識を提供するもの、スポーツに関連するものなどが混在している。そのため、2024年度の新学部設置に向け、新カリキュラムの作成に着手し、3学部（2024年度以降5学部）共通の「麗澤スタンダード科目」として教養科目を整備し、「グローバル教育」、「道德教育」、「データサイエンス科目」、「キャリア科目」を4本の柱として、学部専門教育を学ぶ前提の基盤教育として位置づけた。

学部専門科目についてもカリキュラム改編に着手し、学習成果を可視化できるカリキュラムの構築を目指している。

### **3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)**

総合型選抜では思考力・判断力・表現力・課題に向き合う主体性を重視した入学者選抜を行い、より多様な学生の受入れを図っている。その中でも比重の大きい総合型選抜（課題プレゼン型）においては、APに基づいて作成された課題テーマに対するレポート、プレゼンテーションなどを各専攻別に課し、面接においては受験生の知識・能力・態度を評価するなどしている。受験生の受験機会の拡大という事で選抜方式についても「面接型（全学部対象）」「課題プレゼン型Ⅱ期・Ⅲ期（国際学部対象）」「グループディスカッション型（外国語学部対象）」と様々な方式を設置した。

#### **<大学院>**

##### **1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)**

言語教育研究科においては、「知徳一体」の建学の理念のもと、仁愛の精神をもった教育者、研究者、実務家の育成を期し、よりよい平和な社会の構築に貢献できることを掲げている。

経済研究科においては、「知徳一体」の体現を目指し、「知」＝経済・経営学、「徳」＝人として進むべき道、の両方を理解し、社会にとって有為な人材を育成することを目的としている。

学校教育研究科においては、「道德教育についての優れた実践的指導力を身につけた教員と深い専門的学識を持った研究者の育成を期す」としている。

##### **2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)**

言語教育研究科のカリキュラムは、日本語教員としての即戦力を養成する科目を中心として、「日本語教育」「日本語学ほか」「研究指導」の3つの科目群から構成される。「研究指導」は2年間を通じて、「日本語教育」「日本語学ほか」については1年次又は2年次に履修させるシステムとしている。大学院科目の授業はすべて学部授業と連携するように編成し、学部と修士課程を1年短縮して5年で修了させることを可能としている。

経済研究科においては、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、特に内外の諸機関において求められる公共政策を担う人材の育成を目的としている。また、博士課程に経済学・経営学専攻を設置し、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。

学校教育研究科においては、CPに沿い「基礎科目」、「専門科目」、「実習科目」、「特別研究」の4つの科目区分を設定し、更に6つの科目群(A 道德教育の本質に関する科目、B 道德教育法及び道德科教育法に関する科目、C 各教育段階における道德教育の在り方に関する科目、D 各教科にお

る道徳教育の指導に関する科目、E 道徳教育及び道徳科の実習に関する科目、F 修士論文の指導に関する科目)によって、理論と実践の住環を成し得るカリキュラムを構成している。

### **3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)**

大学院の入学者選抜は、Ⅰ期とⅡ期の2回に分け、一般選抜、特別推薦選抜、社会人選抜の3区分を設けている。特別推薦選抜は、本学学部生及び本学卒業生を対象に、書類審査と口述試験にて実施しているが、1年間で修了するコースに限っては筆記試験も実施する。一般選抜及び社会人選抜は、書類審査、筆記試験、口述試験にて実施している。

いずれの試験においても、入学志願者の研究計画等の確認だけではなく、APに基づく選抜方法を課し、その適合性を確認している。

#### **【2】麗澤中学・高等学校**

麗澤が目指す教育は、高度な学力に裏打ちされた「本物の叡智」の獲得である。このため、思考力を豊かにする言語技術教育や、コミュニケーションに主眼を置いた英語教育など、教科学習の枠を超えた独自カリキュラムをとりいれている。さらに、「自分プロジェクト」等を通じて、世界というフィールドで社会を支える自分の将来を考えることによって、未来の自分の姿をより明確にイメージしながら一人ひとりを進路実現へと導いている。

##### **<アドバンスド叡智コース>**

アドバンスド叡智コース(AEコース)では、叡智の府にふさわしい人間性と学力を、原則6年一貫のクラス編成で磨いている。高度な教科学習を基盤に、週1時間の「Lアワー」を設け、より洗練された広く深い学びを経験することで「5つのL」(Language「英語力」 Liberal Arts「教養」 Logical Thinking「論理的思考力」 Literacy「情報活用力」 Leadership「リーダーシップ」)を強化している。論理的な思考力に裏打ちされたコミュニケーション能力、物事を考え抜く強靱な知性、自立した学習態度を磨き上げながら、次代の社会に貢献し得る確かな学力を養成している。

##### **<エッセンシャル叡智コース>**

エッセンシャル叡智コース(EEコース)では、麗澤教育のエッセンスをさらに充実・発展させ、グローバル社会で求められる本質的な力を養成している。勉強と学校行事や部活動を両立させながら、質の高い自学自習力を磨き上げ、総合型選抜等多様な進路の実現に向けて幅広い学力を培っている。

#### **【3】麗澤瑞浪中学・高等学校**

麗澤瑞浪が目指す教育は、知育・徳育・体育のバランスのとれた、心身ともに健全な人間を育成することである。社会で有為な人材として活躍するための「知性」を最大限に活かすのは、その人の「人間性」によるため、正しい道徳的価値観と、他者への共感的態度を持った「こころ」を育てることを大切にしている。

本校では創立以来一貫して、揺るぎない教育理念の下、学校生活や寮生活のあらゆる場面を通して、生徒に「自立」「感謝」「思いやり」の心を養うことに力を注いでいる。「こころ」を育てる教

育において最も大切なことは、教職員と生徒が関わる中で、1対1の人格的な感化を与えていくことである。そのためには、教職員は「師弟同学」の心構えで、自己研鑽に努める必要がある。「教える」よりも「育てる」という温かな親心で、生徒一人ひとりと向き合い教育を行っている。

#### <夏季レポート（校長宿題）の実施>

教諭に対して、1年間の研究成果、自己研鑽の証として、夏季レポート課題（校長宿題）の提出を求めている。その成果物は、『麗澤瑞浪教育研究』として製本し、全教職員へ配布している。令和4年度版で第28号となる。

#### <全教員による道徳授業の実施>

校長・教頭による道徳講話、道徳コーディネーターによる授業（創立者の事跡を含む）、全教員による授業の実践を通して、「こころ」の教育を行っている。

#### 【4】麗澤幼稚園

恵まれた自然環境の中、下記の教育方針を基に、生き生きとした雰囲気の中で自主的な子どもの活動を援助しながら、健康で心豊かな子どもの育成に努める。

- 1 遊びや制作などの諸活動をとおして自発力を育て、更なる成長への原動力を培う。
- 2 自然や物事に対する興味関心を引き出し、観察と疑問解決の努力を助け、知識や技能を高めるとともに、子どもなりの向上の喜び、充実感、満足感を体験させる。
- 3 読書や他者とのまじわりを通じて、言語、表現力の向上をはかる。
- 4 恵まれた自然環境の中で、自然の営みへの理解、環境への適応、動植物の保護育成を学ばせる。
- 5 基本的な生活習慣を身につけさせるとともに、幼稚園内外の広い環境と種々の遊具を利用して、活発な活動を促し、健康、体力、運動能力の増進をはかる。
- 6 当番活動や協同作業、集団の遊びなどをとおして、責任と義務の大切さを体験的に修得させる。
- 7 自己中心の考え、行動を抑え、相手や第三者への心くばり、共感、信頼を体験させ、社会性を高める。
- 8 世界につながる「こころ」を育てる幼稚園という教育ビジョンのもと、子ども達が環境を通じて自然に英語に触れられる環境を整える。
- 9 自己の存在に関わる恩人の存在に気付かせ、感謝の心を育てる。  
保護者との連携を密にし、園の保育業務への協力を願うとともに、子育てに対する支援を積極的に行う。
- 10 前記の教育方針のもとで、子どもの自主性を大切にしながら、具体的には、次の3つの目標を掲げて子どもの育成に努める。優しく思いやりのある子、「ありがとう」が言える子、自分のことは自分でする子。

## (2) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

### 【1】麗澤大学

中期計画（2020～2022年度）に沿い、経営戦略の着実な実行、社会の変化に適応できる教育力の強化、学部の新設・再編計画の作成に取り組んだ。

コロナ感染防止対策の変更に対応しつつ、第二期中期計画（2023～2025年度）の作成を実施した。

#### 1 教育活動

- ① 現在の3つのポリシーに基づき、2024年度カリキュラムを作成するとともに、カリキュラムツリー、カリキュラムマップを作成し、2024年度運用開始に向けた準備に着手した。
- ② 全学教育センターの実質化を図るため、各教育センターを統括する基盤教育機構にて2024年度カリキュラムとして「麗澤スタンダード科目」を設定した。
- ③ 授業改善PDCAに則り、年に2回の授業改善アンケートを実施し、教育の質の向上を図る。
- ④ 必携PCやクラウドに適応する情報教育システム2024整備計画の調達仕様を作成し、整備業者を決定した。
- ⑤ ICT問い合わせオンライン窓口を運用した。対応分析により次年度から体制最適化を図る。
- ⑥ 必携PCを利活用した授業及び課外活動等の支援のため、Google Workspace for Education Plus 契約を締結した。次年度から保存容量および機能が拡張される。

#### 2 研究活動

2024年度に本学初の理系学部設置を構想しており、外部研究資金の申請・獲得が増加する見込み。これに対応できる研究支援体制の強化等を検討した。

#### 3 学生支援活動

- ① 学生会館ひらぎ大規模リニューアル工事を実施し、学生生活環境を改善した。
- ② コロナ禍の情勢に即した課外活動体制を整備し、学生の主体的な活動体制の礎を構築した。
- ③ 学生課WEBサイトを新設し、学生が必要な情報を入手できる手段を構築した。
- ④ 学生相談室と連携し、状況に即した学生相談対応を実施した。

#### 4 グローバル化活動

- ① 世界的なコロナの感染状況及び派遣先の安全状況を確認しながら、協定校への留学派遣を再開するとともに、日本の水際対策の下、留学生受入れを再開した。
- ② COIL型授業のFDを実施し、オンラインツールを用いた海外教育機関との共同学習を展開した。
- ③ 春セメスターに提携校からの留学希望者へオンラインによる日本語教育を実施し、秋セメスターでは提携校からの交換留学生の受入を再開し、対面授業による日本語授業を実施した。



## 5 入試・広報活動

- ① 志願者（選抜区分）毎に情報発信を行い、志願者確保と適正な入学者確保を図った。昨年度に引き続いての共通テスト利用入試の無料化、一般選抜の2出願目の無料化など、多くの受験機会を提供した。
- ② 教育活動のプレスリリース及び公式サイトをはじめ SNS を活用し、広報活動を行った。

## 6 キャリア支援形成支援活動

- ① 低学年次からのキャリア形成支援及び就職支援をより一層改善強化し、採用・就職スケジュールの変更や、景気変動に伴う採用環境の変化に振り回されない支援体制の強化を図った。
- ② 卒業時進路未決定者を一人でも少なくすべく、きめ細かな支援を行った結果、実就職率は88.6%となる。（令和5年4月1日付）\*実就職率=就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100
- ③ コロナ禍に伴い変化した採用環境に対応すべく、昨年引き続き、キャリアセンターのデジタル化及びオンライン体制の充実を図った。

## 7 社会連携活動

- ① ROCK においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、教室収容人数の調整等、感染防止対策を徹底して82の生涯学習講座を企画・開講した。また、受講定員を200名に制限（従来は400名）して特別講演会を3年ぶりに開催（各期3回ずつ）、提供講座の質的向上と受講生の満足度向上に努めた。
- ② 地域連携センターを中心に、柏市をはじめとする近隣市町村や商工会議所と連携した、PBL型学習である麗澤・地域連携実習を展開した。

## 8 大学経営基盤の強化

- ① 新学部設置準備に取り組むとともに、環境変化に応じた既存学部の再編計画を策定した。建物取り壊し費用など一過性の大きな支出があったが、特別の事情を除けば収支状況は不悪である。
- ② 大学教員人事制度の改定を実施した。これに合わせ、2023年度から教員評価制度を導入する。
- ③ 2024年度工学部開設構想に合わせ、新校舎建設を含め大規模なキャンパス整備に着手した。

## 【2】麗澤中学・高等学校

### 1 ビジョンの実現に向けて

2035年のありたき麗澤中学・高等学校の姿を目指す「ビジョン35プロジェクト」実現に向けて、本校の抱える課題を明確とするための研修会を実施、改善に努めた。

### 2 中期計画の実現に向けた教育内容の充実

- ① 教務システムの安定した運用の継続と自動採点システムの充実と活用に努めた。
- ② 各学年が掲げる進路目標、学習達成目標の実現に向けて、学年部長を中心に連携を図った。  
卒業生216名の進路結果は、()内は入学者として、国公立大学（北海道、東北、東工大、お茶の水、筑波2、千葉4 他）26（16）、国公立医（京都）歯薬1（1）、国立準大学看護1（1）、早慶上理37（12）、GMARCH 96（30）、関関同立 10（2）。ほぼ目標は達成した。  
通信制第1期生も充実した学校生活を送り、全員が大学合格を果たした。
- ③ 生徒指導では、バスの直行便に対応した登下校時のトラブル防止指導を徹底するとともに課題を明確にした。また、生徒指導の初期対応の重要性を認識するとともに、各部署と協力して規範意識を育む指導体制に取り組んだ。
- ④ 特別活動では部活動における外部コーチの体制のあり方についての課題を明確化にし改善に取り組んだ。
- ⑤ 寮教育の更なる充実と新教育プログラムの導入を図るとともに、SNSを活用した広報活動に努め、稼働率をアップさせた。
- ⑥ ICT教育の実用化に向けて、メディアセンターなどの施設整備を進めるとともに、教員の活用能力を高めることで、本校の教育の質の更なる向上を図った。

### 3 広報戦略の強化

- ① 中学及び高校の入試日程、入試方法、入試会場等を再検討し、偏差値向上とより優秀な入学生の確保に努めた。
- ② より効果的な広報活動のために、校内外のイベントの大幅な見直しを図り、塾や外部機関との関係強化に努めた。
- ③ エリアで細かく分析し、東京・埼玉方面への広報活動を強化し、東京からの受験生を増やした。
- ④ 通信制課程の生徒募集では在籍生徒数を倍増させ、「麗澤通信制」の知名度を上げた。

### 4 働き方改革の推進

- ① 教員の休日を確保するため、年間120日の休日取得の定着を図った。
- ② 教員のワークライフバランスを心掛けた職場環境作りを目指した。

### 【3】麗澤瑞浪中学・高等学校

#### 1 経営戦略

- ① 中学入学 67 名、高等学校入学 107 名となり、入学者数の目標を達成した。
- ② 一方、寮生入学者数については、中学△7、高等学校△5 と未達成となった。
- ③ 学校における教育内容の充実（探究学習・英語教育など）、寮教育における指導内容の見直しと充実を図り、高付加価値のある教育が整いつつある。

#### 2 進路戦略

- ① Super Global University（以下 SGU）の合格者を 24 名（目標 40 名以上）、入学者 9 名（目標 20 名以上）を輩出した。目標には届かなかったが過去最高となった。
- ② 外部企業や講師を招聘し、総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できる思考力・判断力・表現力を向上させる学習プログラムを実施することができた。

#### 3 教育戦略

- ① 中学で開始した新しい英語指導方法（5 ラウンドシステム）について研究を進め、中学 3 年間の指導方法を確立した。
- ② 英検資格取得を推進し、中学 3 年生の 89%が 3 級以上を取得し、学校全体で英検準一級に 6 名合格させることができた。
- ③ 総合的な探究の時間 RISE では瑞浪市とコラボレーションして SDG s に関するプログラムを実施、高校ではオリエン合宿や MIETAN など探究学習を推進することができた。土曜プレミアム講座も通年を通して複数の講座を実施することができた。

#### 4 募集広報戦略

- ① 中高入試・広報課の設立準備を整えながら、さまざまな募集施策を行った結果、中学入試、高等学校入試ともに、目標数を上回る志願者数、入学者を獲得することができた。
- ② 中学入試において、新タイプ入試（自己アピール型入試）を導入し、多くの志願者を集めることができた。

#### 5 寮教育

- ① コロナ対応の日課から、徐々に通常通りの日課へ移行した。学校での夜間学習は、スクール TOMAS を活用することで、夜間学習の充実（質問対応）、及び教員の負担軽減につながっている。
- ② チューター業務の 3 交代制については、時間割作成の都合から十分な成果を挙げることはできなかったが、早番、遅番の 2 交代制についての可能性を見出すことができた。

#### 6 特活指導

予定通り、硬式野球部と陸上の強化指定部を解除し、普通部・強化指定選手制度へ変更した。

#### 7 働き方改革

勤怠管理の重要性について理解を促し、教員の早期退勤及び休日確保に努めることができた。

## 【4】麗澤幼稚園

建学の精神に則り、麗澤教育の入り口としての位置づけのもと、園児の生きる力や基礎体力の向上に努めた。また、こころを育む教育を土台にした質の高い幼児教育を提供しつづける園を目指し、ビジョンや中期計画に沿って諸施策を実行に移した。

### 1. 重点目標

- (1) 心の教育と英語教育の更なる充実により、幼稚園の付加価値向上を図る。
- (2) 安定的な経営を目指し、時代の変化を先取りした園運営に取り組む。
- (3) 募集広報活動の見直しと積極的な施策により、園児の安定的確保を目指す。
- (4) 勤務体制、人材育成、キャリアデザインへの取り組みを通じ、働き方改革を進める。

### 2. 主な事業報告

- (1) 「心の教育」と「英語教育」の更なる充実を図った。
  - 1) 子どもからの意見を柔軟に取り入れる活動を展開。クラス全体の前で、自分の言葉で発表する機会を設けた。整理整頓日を設け、所持品の管理、整理整頓の徹底を図った。
  - 2) 英語教育については、レッスン時間、人数を保育活動の現状に即して最適化し、効率の良い運営に努めた。
- (2) 時代の変化を先取りした園運営を実施した。
  - 1) 子育ての森「どんぐり」は、令和4年4月21日に竣工式、令和4年5月2日に保護者・園児向けのオープニングセレモニーを実施した。どんぐりをフル活用した運営を実施することができた。
  - 2) 研修等を通して2歳児保育への理解を深め、保育カリキュラムの改善に活かした。
  - 3) 子ども子育て支援制度の申請については見送り、継続検討となった。内製英語課外教室の設置については、令和5年度2学期からのトライアル実施に向けて準備をした。
- (3) 募集広報活動の見直しと積極的施策を行った。
  - 1) バラバラに集計していた早期接触者のデータの一元化を行い、基幹データを作成した。
  - 2) LINE登録への訴求を行い224名の登録者を獲得した。
- (4) 働き方改革への取り組み等
  - 1) 早朝勤務シフトを保育者1名事務室待機1名の2名体制とし、休日の日直制を取りやめた。
  - 2) 有給休暇や研修などが取りやすくなるフリーの学年主任体制を構築した。

## 【5】法人

- 1 麗澤各校のビジョン早期実現に向け、各校の中期計画及び事業計画の進捗把握・評価をマネジメントし、諸施策の推進を支援した。
- 2 施設・設備の改善・充実については、各校の中期計画に基づく事業、今年度事業計画に基づく事業及び老朽化施設設備の修繕等を実施した。
  - ①麗澤大学では、新校舎建設に伴う大学エリアのインフラ改修、学生寮D棟の解体、大学テニスコートの移設、新校舎の建設着工、武道館の天井耐震改修と外壁塗装工事、学生食堂ひいらぎの外壁塗装及び情報教育システム2020の導入
  - ②麗澤中学・高等学校では、校舎C棟の空調改修工事及び情報教育システム整備
  - ③麗澤幼稚園では、園舎空調機の更新工事及び子育ての森どんぐりの外構整備
  - ④麗澤瑞浪中学・高等学校の情報教育システム整備及び下水道管改修工事
- 3 社会的評価を得られるPR活動(メディアリレーション、プレスリリースなど)を実施した。
- 4 麗澤各校の広報活動体制整備(支援)・統括と法人全体の最適な情報発信・情報公開の管理・運用の仕組みの構築を実施した。
- 5 麗澤各校の募集広報支援を行った。
- 6 セキュリティ強化を含め、麗澤各校が共通利用可能な認証基盤の整備計画を策定した。
- 7 クラウドサービスまで範囲を拡大し、データ保管のルールを改訂する方針を定めた。
- 8 歴代学長・校長である廣池千英先生の業績の整理を行った。
- 9 新学習指導要領に基づく道德教育のあり方を検討し、中学・高校の授業支援を行った。

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和5年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が58,444百万円（前年度比1,016百万円減少）となりました。負債の部合計3,806百万円を差し引いた純資産の部合計は54,638百万円（同810百万円減少）となりました。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	54,970	55,915	55,082	55,028	54,505
流動資産	4,312	3,380	4,223	4,432	3,938
資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444
固定負債	2,386	2,146	1,803	1,712	1,589
流動負債	2,395	2,298	2,224	2,301	2,217
負債の部合計	4,781	4,443	4,027	4,013	3,806
基本金	58,555	58,588	58,737	59,192	59,768
繰越収支差額	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130
純資産の部合計	54,500	54,851	55,278	55,447	54,638
負債及び純資産の部合計	59,282	59,294	59,305	59,460	58,444

##### イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	92.73	94.30	92.88	92.55	93.26
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	45.88	44.69	43.41	42.23	44.29
特定資産構成比率	特定資産/総資産	45.06	47.75	47.66	48.54	46.83
流動資産構成比率	流動資産/総資産	7.27	5.70	7.12	7.45	6.74
固定負債構成比率	固定負債/ (負債+純資産)	4.03	3.62	3.04	2.88	2.72
流動負債構成比率	流動負債/ (負債+純資産)	4.04	3.87	3.75	3.87	3.79
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/ 総資産	44.10	45.79	47.80	49.13	46.81
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/ 経常支出	4.02	4.22	4.55	4.73	4.13
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	91.93	92.51	93.21	93.25	93.49
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ (負債+純資産)	△ 6.84	△ 6.30	△ 5.83	△ 6.30	△ 8.78
固定比率	固定資産/純資産	100.86	101.94	99.65	99.24	99.76
固定長期適合率	固定資産/ (純資産+固定負債)	96.63	98.10	96.50	96.27	96.94
流動比率	流動資産/流動負債	180.01	147.11	189.87	192.62	177.64
総負債比率	総負債/総資産	8.07	7.49	6.79	6.75	6.51
負債比率	総負債/純資産	8.77	8.10	7.29	7.24	6.97
前受金保有率	現金預金/前受金	218.02	172.19	229.43	248.00	213.99
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/ 退職給与引当金	98.98	100.23	100.64	102.85	107.82
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.50	99.60	99.69	99.79	99.88
減価償却比率	減価償却累計額/ 減価償却資産取得価額	52.71	54.47	56.43	58.46	59.9
積立率	運用資産/要積立額	90.61	91.36	92.24	91.97	85.81

## ②資金収支計算書関係

### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は13,628百万円（前年度比738百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	4,491	4,543	4,520	4,280	4,155
手数料収入	103	103	86	91	87
寄付金収入	832	838	705	575	423
補助金収入	1,127	1,071	1,184	1,177	1,285
資産売却収入	167	2	1	0	0
付随事業・収益事業収入	840	740	545	576	593
受取利息・配当金収入	239	228	218	208	213
雑収入	232	235	217	241	167
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,932	1,904	1,793	1,760	1,772
その他の収入	2,942	1,858	2,043	1,698	2,448
資金収入調整勘定	△1,914	△1,970	△1,970	△1,831	△1,879
前年度繰越支払資金	3,479	4,212	3,278	4,114	4,365
収入の部合計	14,469	13,765	12,619	12,890	13,628

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	4,013	4,041	3,921	3,576	3,710
教育研究経費支出	1,363	1,363	1,304	1,216	1,551
管理経費支出	1,124	996	908	956	1,086
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	474	280	81	509	2,095
設備関係支出	271	267	349	108	240
資産運用支出	2,908	3,410	1,911	2,211	1,010
その他の支出	253	273	185	168	288
資金支出調整勘定	△149	△144	△152	△219	△145
翌年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792
支出の部合計	14,469	13,765	12,619	12,890	13,628

### イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が187百万円（前年度比1,076百万円減少）、施設整備等活動資金収支差額が△864百万円（同388百万円増加）、その他の活動収支差額が105百万円（同135百万円減少）となりました。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,593	7,447	7,200	6,924	6,593
教育活動資金支出計	6,500	6,400	6,133	5,748	6,347
差引	1,093	1,046	1,067	1,176	246
調整勘定等	71	△54	△112	88	△59
教育活動資金収支差額	1,164	992	955	1,264	187
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	886	1,071	892	704	2,192
施設整備等活動資金支出計	1,929	3,147	1,329	1,917	2,935
差引	△1,042	△2,077	△438	△1,213	△744
調整勘定等	△71	△69	△56	△39	△121
施設整備等活動資金収支差額	△1,114	△2,146	△493	△1,252	△864
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	50	△1,154	461	11	△677
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,404	1,063	1,388	1,156	547
その他の活動資金支出計	1,725	841	1,011	911	443
差引	678	222	377	245	104
調整勘定等	4	△2	△3	△6	1
その他の活動資金収支差額	682	220	374	240	105
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	733	△934	836	251	△572
前年度繰越支払資金	3,479	4,212	3,278	4,114	4,365
翌年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792

## ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	15.33	13.33	13.26	18.26	2.84

## ③事業活動収支計算書関係

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は△901百万円（前年度比873百万円減少）となりました。経常収支差額は△670百万円（同862百万円減少）、基本金組入前当年度収支差額は△810百万円（同979百万円減少）となりました。



(単位：百万円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,491	4,543	4,520	4,280	4,155
	手数料	103	103	86	91	87
	寄付金	826	782	702	572	409
	経常費等補助金	1,113	1,059	1,146	1,177	1,202
	付随事業収入	829	728	531	564	575
	雑収入	233	232	222	241	168
	教育活動収入計	7,594	7,448	7,207	6,925	6,596
	事業活動支出の部					
	人件費	3,946	3,856	3,636	3,540	3,635
	教育研究経費	2,304	2,328	2,279	2,222	2,540
	管理経費	1,341	1,221	1,133	1,190	1,320
	徴収不能額等	0	0	1	1	2
	教育活動支出計	7,591	7,405	7,050	6,953	7,498
教育活動収支差額	3	43	157	△28	△901	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	239	228	218	208	213
	その他の教育活動外収入	11	12	15	13	18
	教育活動外収入計	250	240	233	220	231
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	250	240	233	220	231	
経常収支差額	254	284	390	192	△670	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	40	1	1	0	0
	その他の特別収入	25	74	50	7	104
	特別収入計	65	75	51	7	104
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	138	8	14	30	243
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	138	8	14	30	243
特別収支差額	△73	67	37	△23	△140	
基本金組入前当年度収支差額	180	351	427	169	△810	
基本金組入額合計	△324	△37	△221	△525	△1,906	
当年度収支差額	△144	314	206	△356	△2,716	
前年度繰越収支差額	△5,316	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	
基本金取崩額	1,405	3	73	70	1,330	
翌年度繰越収支差額	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130	
(参考)						
事業活動収入計	7,909	7,764	7,491	7,153	6,931	
事業活動支出計	7,729	7,413	7,064	6,983	7,741	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人件費比率	人件費/経常収入	50.30	50.15	48.87	49.54	53.24
人件費依存率	人件費/ 学生生徒等納付金	87.86	84.87	80.45	82.71	87.49
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	29.37	30.27	30.64	31.10	37.21
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.10	15.88	15.23	16.65	19.33
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支 差額/事業活動収入	2.28	4.52	5.70	2.37	△11.68
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動 収入-基本金組入額)	101.90	95.94	97.17	105.37	154.05
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/ 経常収入	57.25	59.09	60.75	59.90	60.86
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	10.58	10.84	9.53	8.10	6.21
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/ 経常収入	10.53	10.17	9.44	8.01	5.99
補助金比率	補助金/事業活動収入	14.25	13.80	15.80	16.46	18.54
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/ 経常収入	14.18	13.78	15.41	16.48	17.61
基本金組入率	基本金組入額/ 事業活動収入	4.10	0.48	2.95	7.34	27.5
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	15.17	16.02	16.95	17.77	16.26
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	3.23	3.69	5.24	2.69	△9.82
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/ 教育活動収入計	0.04	0.58	2.19	△ 0.40	△13.66

## (2) その他

### ①有価証券の状況

(単位：円)

種類	令和5年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	18,478,825,000	18,177,218,900	△301,606,100
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	18,478,825,000	18,177,218,900	△301,606,100
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	18,480,105,000		

### ②借入金の状況

なし

### ③学校債の状況

なし

### ④寄付金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
特別寄付金	教育活動収入	103,242,468
	特別収入（施設設備）	16,181,000
一般寄付金	教育活動収入	303,529,157
現物寄付	教育活動収入	2,154,347
	特別収入（施設設備）	5,105,564
合計		430,212,536

### ⑤補助金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
国庫補助金	教育活動収入	384,138,890
	特別収入（施設設備）	69,737,000
千葉県補助金	教育活動収入	506,834,794
	特別収入（施設設備）	12,539,000
岐阜県補助金	教育活動収入	307,469,749
	特別収入（施設設備）	
柏市等補助金	教育活動収入	3,941,399
	特別収入（施設設備）	
合計		1,284,660,832

⑥収益事業の状況

ア) 貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	400,333,914	流動負債	30,757,217
固定資産	895,320,003	固定負債	20,000,000
		負債合計	50,757,217
		純資産の部	
		株主資本	1,244,896,700
		純資産合計	1,244,896,700
資産合計	1,295,653,917	負債・純資産合計	1,295,653,917

イ) 損益計算書

(単位：円)

科目	金額
売上高	60,069,686
販売費及び一般管理費	87,129,599
営業利益	△27,059,913
営業外収益	1,378,676
営業外費用	0
経常利益	△25,681,237
特別損失	17,781,763
税引前当期純利益	△43,463,000
法人税等	70,000
当期純利益	△43,533,000

⑦関連当事者等との取引の状況

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関係法人	(株)れいたくサービス	千葉県柏市	1,000万円	不動産管理、宅地建物取引、旅行業	48%	なし	発注元	機器備品購入、リース、不動産管理	149,085,642	未払金	1,643,503
										前払金	1,268,400

⑧学校法人間財務取引

なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

#### ①経営状況の分析

令和4年度の事業活動収支計算書における教育活動収入は、学生・生徒数の減少、寄付金の落ち込みなどにより、6,596百万円（前年度比329百万円減少）となりました。

一方、教育活動支出は、教職員の増加に加え、新学部関連費用等も嵩み、7,498百万円（同544百万円増加）となりました。

この結果、教育活動収支差額は△901百万円（同873百万円減少）の支出超過となり、これらに受取利息・配当金収入及び収益事業収入等の教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、△670百万円（同862万円減少）となりました。

また、特別収支として各補助金収入などの特別収入、大学学生寮・陸上競技部合宿所の解体（処分差額）を計上し、基本金組入前当年度収支差額は△810百万円（同979百万円減少）となりました。

#### ②経営上の成果と課題

##### ア) 成果

減少傾向が続いていた大学の入学者数が前年度比プラスに転じ、総学生数の減少も改善基調にあります。

##### イ) 課題

引き続き、入学者数の拡大、総学生数の回復に努めます。

業務改善とメリハリのある支出コントロールにより、収支改善・経営基盤の強化を推進します。

#### ③今後の方針

学園創立100周年に向けた各校のビジョン・取組み施策を着実に進め、少子化を見据えた継続的な財務基盤の強化と更なる経営基盤の安定化を目指します。